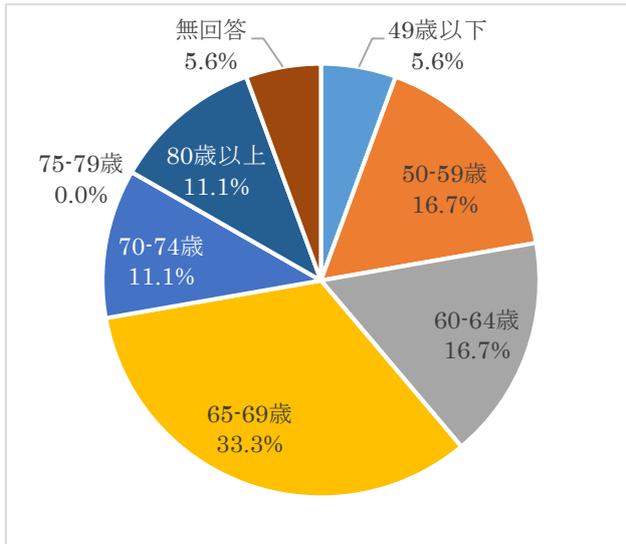


大紀町商工会 経営発達支援計画事業
小規模事業者 事業承継実態調査 アンケート
集計結果

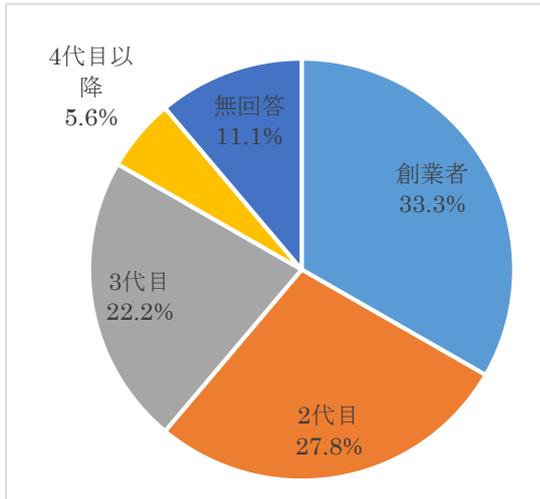
回答期間：平成 29 年 9 月 1 日（金）～12 月 28 日（木）
調査対象事業者数：114 件
調査回答数：18 件

I. 事業者の概況および経営者自身について

① 代表者の年齢



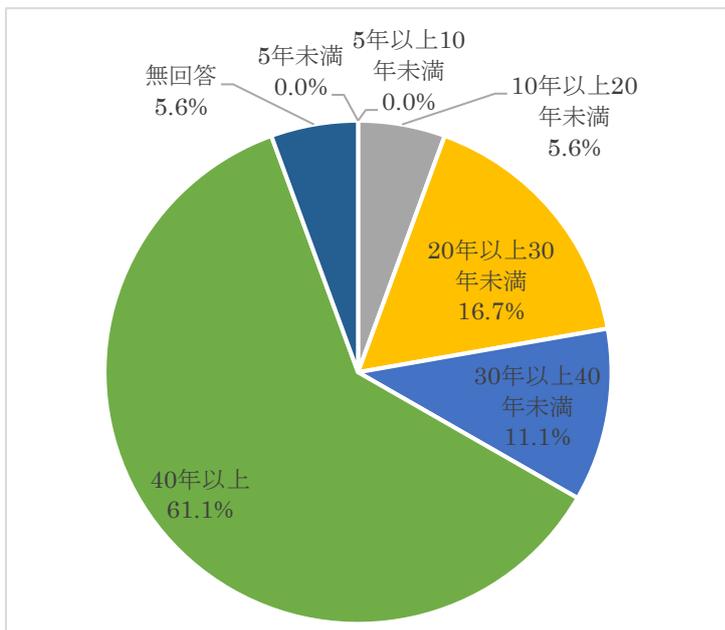
② 経営者の代



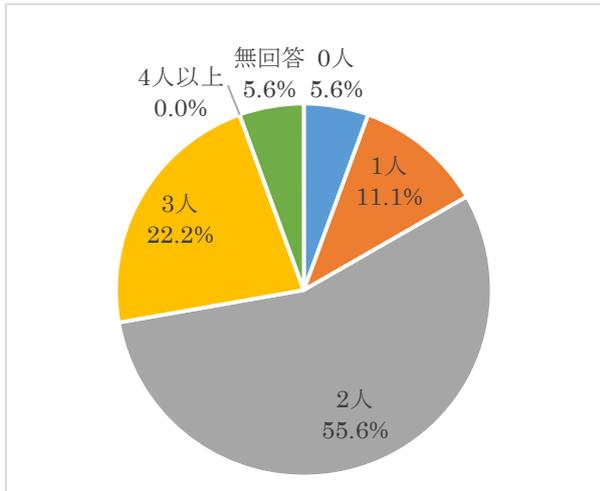
③ 事業形態



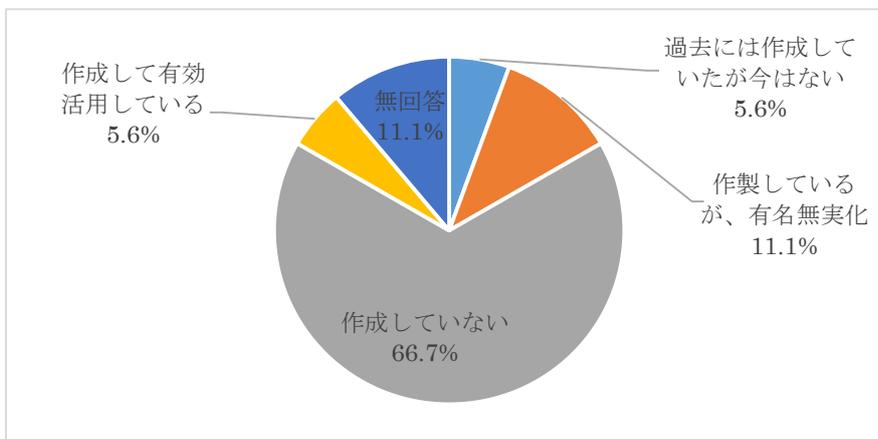
④ 業歴（個人事業期間も含む）



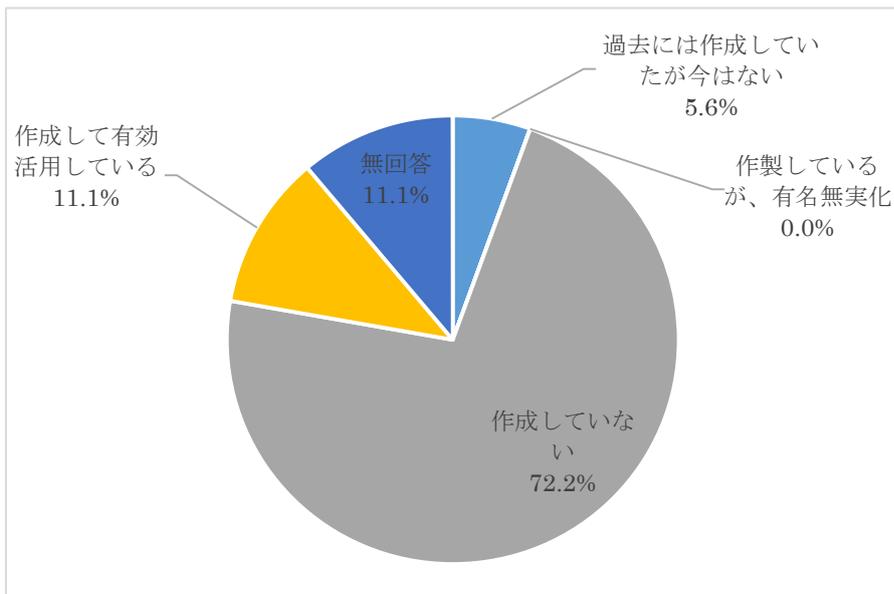
⑤ 代表者の子供の人数



⑥ 経営理念策定有無

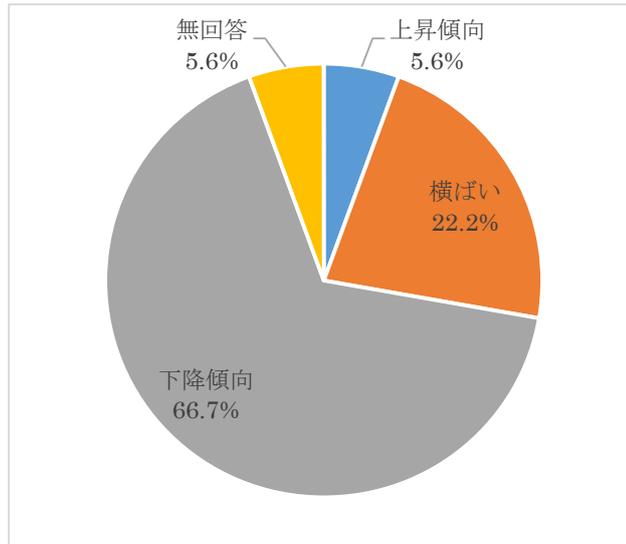


⑦ 経営計画の作成有無

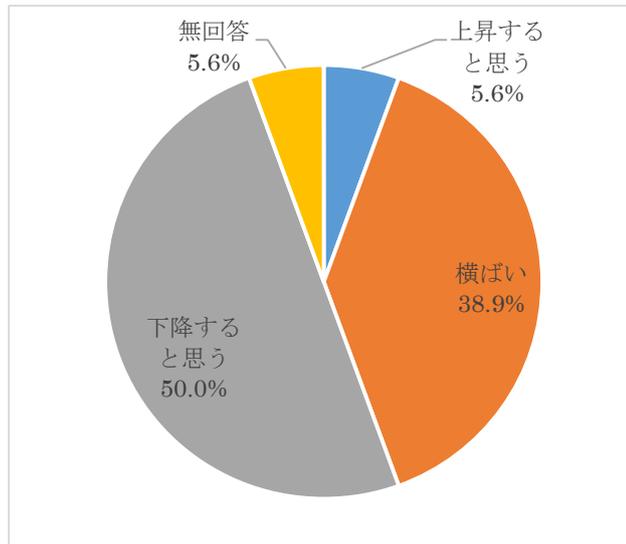


II. 事業の現況と見通しについて

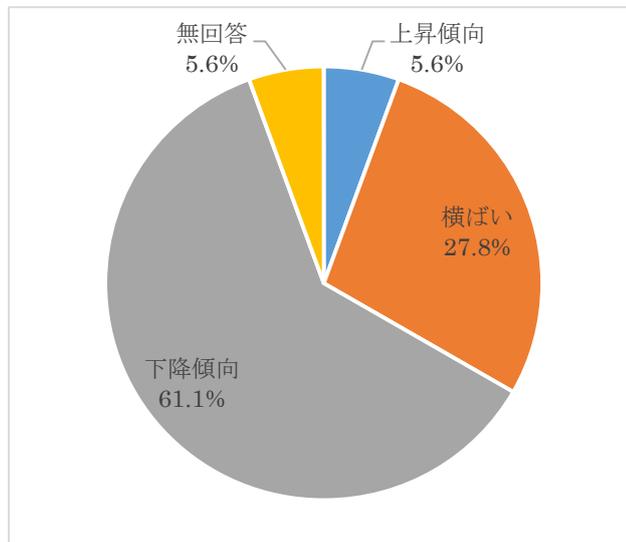
① 過去3年間の売上高の推移



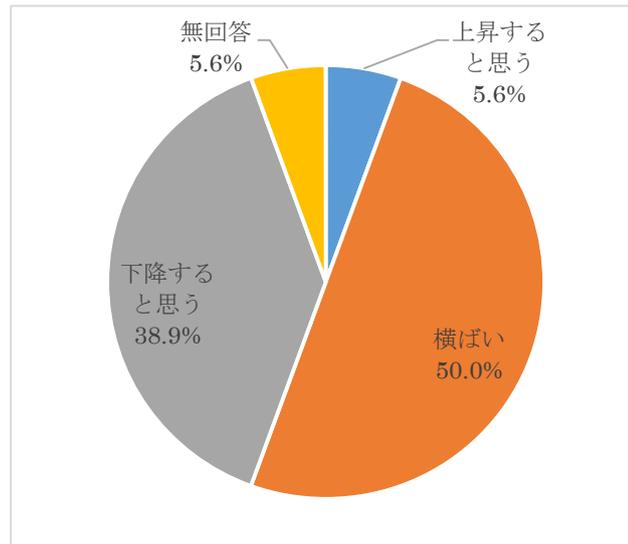
② 今後3年間の売上高の見込



③ 過去の採算性

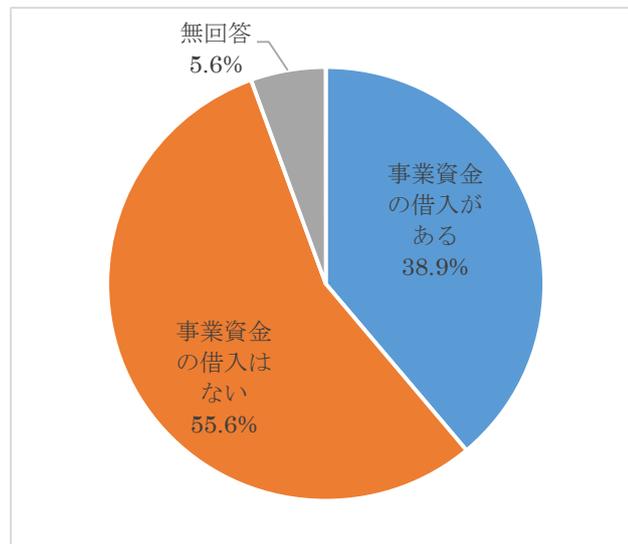


④ 今後の採算性見通し

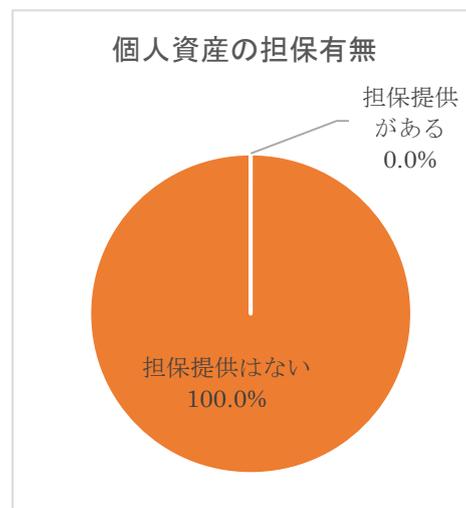
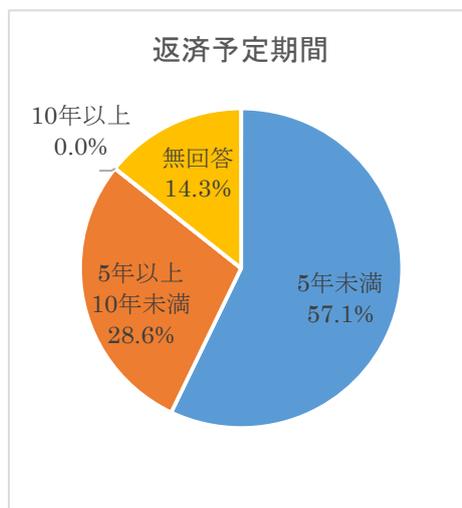


⑤ 事業資金の借入について

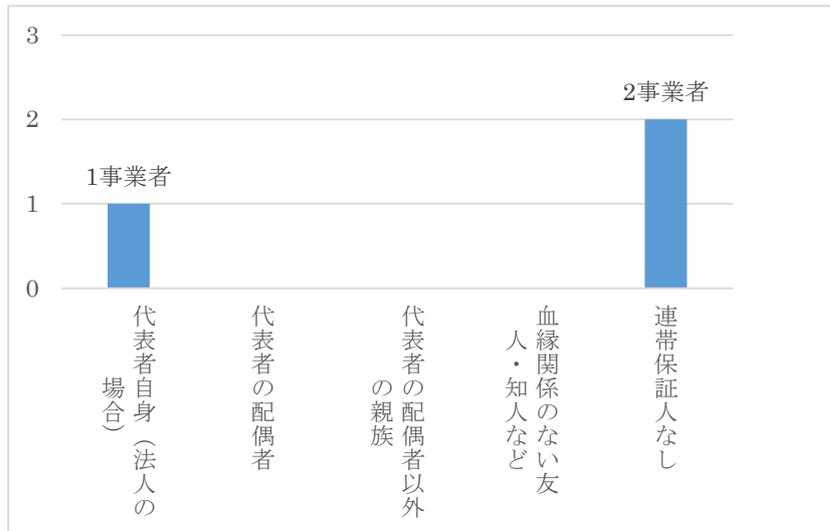
1) 事業資金の借入有無



2) 「事業資金借の借入がある」回答者の返済予定期間と個人資産の担保有無 (N=7)

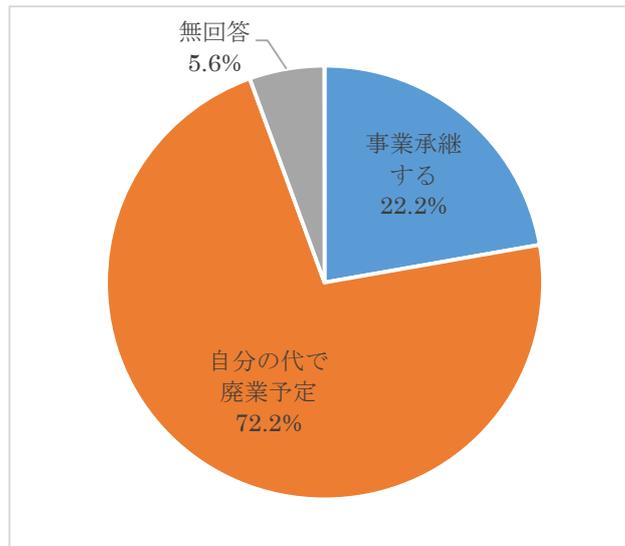


3) 連帯保証人の有無と関係性



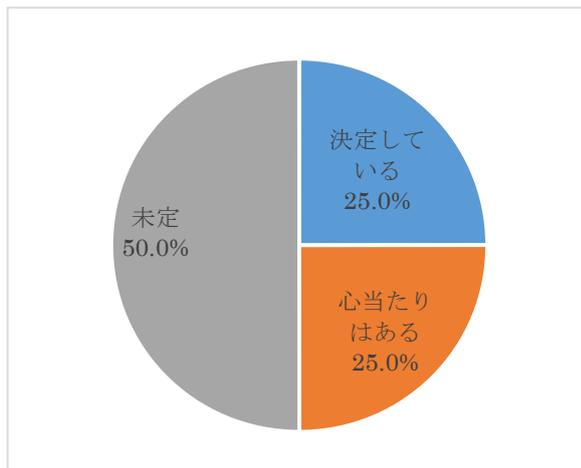
Ⅲ. 事業承継について

① 事業承継の予定

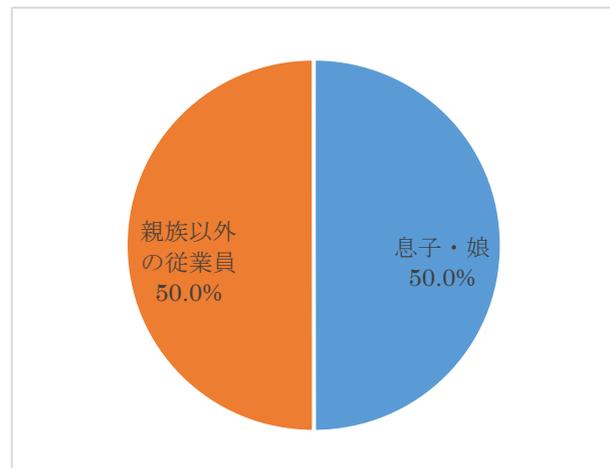


② 事業承継を予定する事業者の状況

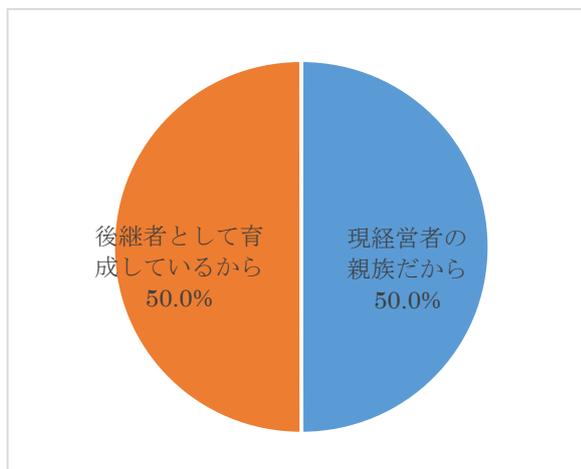
1) 後継者（候補）の有無（N=4）



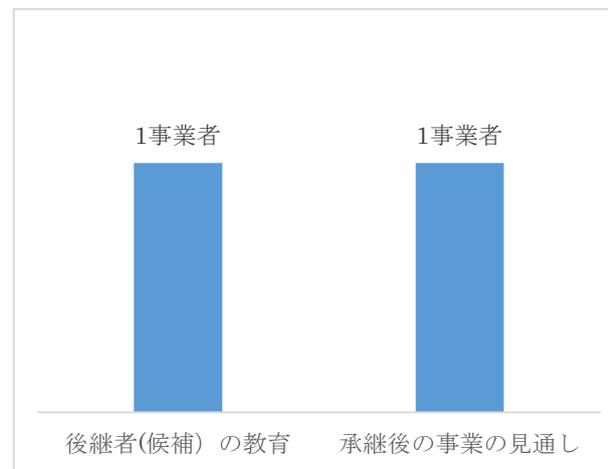
2) 後継者（候補）との関係性（N=2）



3) 後継者（候補）を選んだ主な理由（N=2）

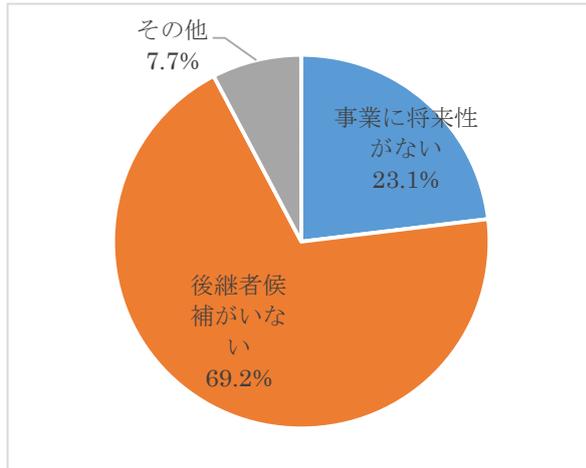


4) 後継者（候補）に事業を引き継ぐにあたる課題（N=2）



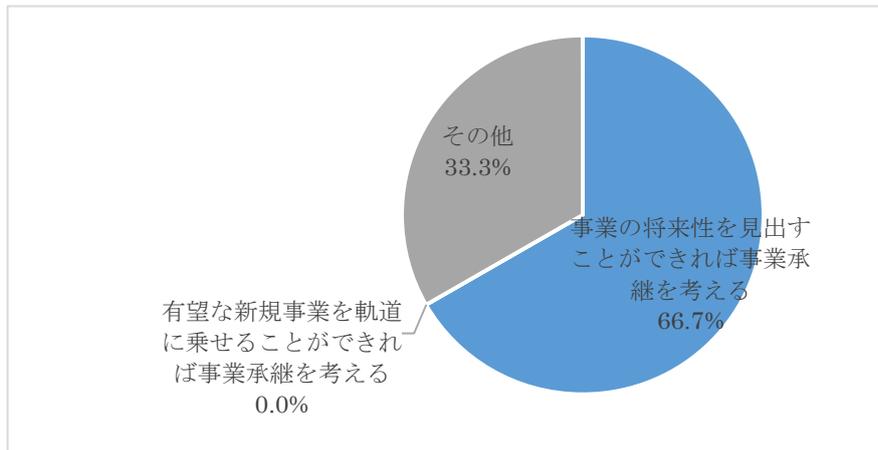
③ 廃業を予定する事業者の状況

1) 廃業を予定している理由 (N=13)



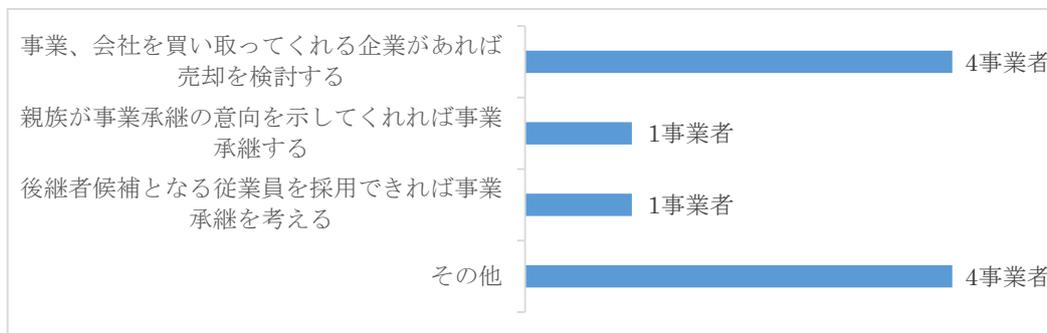
その他の回答『事業所の土地権利関係が引継げない』

2) 「事業に将来性がない」事業者の中で事業承継を検討する条件



その他の回答『以前から将来性を懸念していたので承継は検討しない』

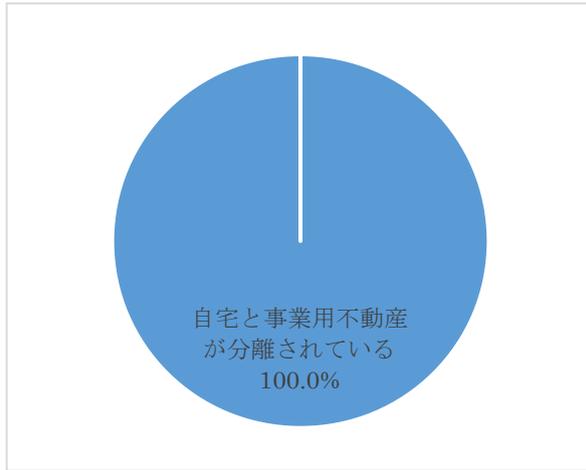
3) 「後継者候補がない」事業者の中で事業承継・売却を検討する条件 (N=9)



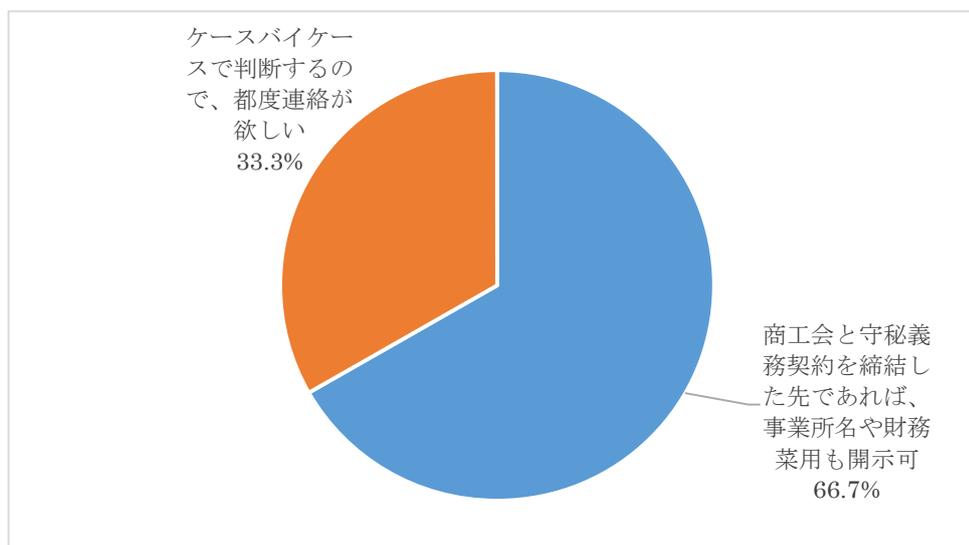
その他の回答

事業所を借りて営業しているので、自分の代で廃業を考えている。
実子が事業に関わっていないので廃業予定。
承継売却予定はない。

4)「事業または会社を買い取ってくれる企業があれば売却を検討する」と回答した事業者の資産状況 (N=4)

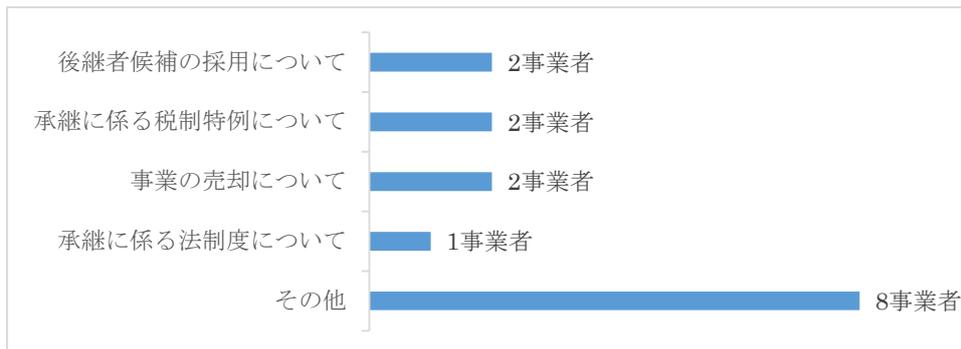


5)「事業または会社を買い取ってくれる企業があれば売却を検討する」と回答した事業者の情報開示について (N=4)



IV. 支援制度の活用やセミナーの参加意向

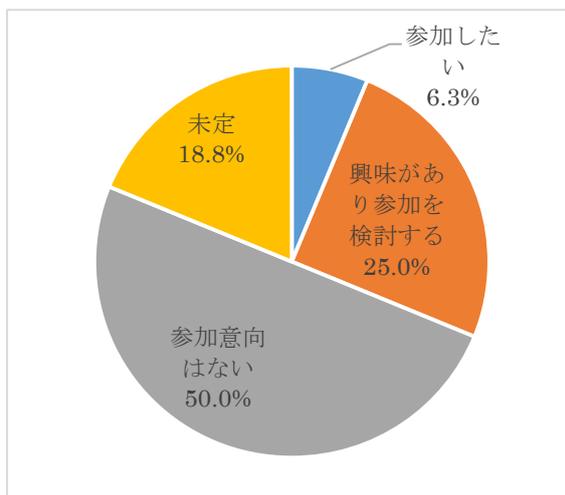
① 相談してみたい支援制度



その他の回答

テナント料を払って営業しており考えていない。
今のところはない。
機械や冷蔵庫が欲しい人がいれば無償で譲る。

② 商工会「事業承継セミナー」への参加意向



V. まとめ

今回、管内の小規模事業者に対して事業承継の実態について調査を行った。今回対象にした代表者の年齢は60歳以上が7割を超えており（P.1 参照）早期に事業承継に向けた後継者の決定、育成、資産等の承継など対策が必要と思われる。

各事業者の事業承継の予定については、72.2%の事業者が「自分の代で廃業予定」と回答した（P.6 参照）。その理由については、「後継者候補がない」と回答した事業者が69.2%であり「事業に将来性がない」（23.1%）を上回った（P.7 参照）。また、「事業に将来性がない」ために廃業を予定する事業者についても、「将来性が見いだせれば事業承継を考える」と回答した事業者が66.7%あり（P.7 参照）多くの事業者が、何らかの形で事業を次世代へ継続したいと考えていることがわかる。

事業承継にあたり、事業資金の借入有無や返済期限、担保・保証状況など各々の事情により異なっている（P4～5 参照）。そのため、支援策も画一的なものではなく、個々の事情に合わせ各施策を組合せながら円滑な承継や廃業以外の選択肢の提示などを行い、地域社会に欠かせない小規模事業者の存続を支援していくことが必要である。